

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0101	実施計画	対象
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民	<p>市政と市民をつなぐ情報誌として「広報おわりあさひ」を毎月1日、15日に発行し、全世帯に配布している(ホームページにも掲載)。</p> <p>仕様(A4版、2ツ折り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日号:2色刷り。記事量によりページ数変動(16~28ページ)市からのお知らせや情報量の多い記事を中心に掲載 ・15日号:オールカラー。原則16ページ見やすく楽しい誌面となるよう、写真やイラストを多く掲載 <p>作成方法:記事の編集、写真等の提供、校正を市で行い、レイアウト、デザイン、印刷製本、仕分け、納品は印刷業者で行う。</p> <p>配布方法:広報配達員、シルバー人材センターによる全戸配布</p>
	<p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・広報誌等が市内各世帯に遅滞なく配布され、市民に読まれている。</p>	<p>平成30年度のリニューアルにあたっては、子育て世代の目線に立ちリニューアルを実施</p> <p>平成31年度から「子育てしやすいまちだと思える保護者の割合」の成果向上につながる広報誌の編集に努める</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	「広報誌」発行・配布部数(3月15日号実数)	部	34,830	35,140	35,500	35,385	
成果指標	「広報誌」で市政情報を知る人の割合	%	89.6	89.5	94	93.3	
	広報配布に関する苦情件数	件	68	56	50	61	
事業費 計			41,847	41,443	43,267	42,362	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	41,847	41,443	43,267	42,362

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)H30実績とR1実績を比較すると、成果指標Cについては3.8%向上しているが、成果指標Dについては8.9%低下している。</p> <p>(原因)市民が読んで分かりやすい編集に努めていることが、広報誌を読んでもらえていることに繋がっていると考えられる。一方で、苦情件数の多くは広報誌が届かないという内容であるため、配達員にしっかりと配達するよう指導していく。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	「広報おわりあさひ」について、発行回数の検討を行うため、市民アンケートを実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
まちづくりアンケートに広報の発行回数に関する新規の設定問を設定し、市民へアンケートを実施			

市PR行政情報提供事業

[761]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0102	実施計画	対象
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市外の人	行政情報番組「あさチャン」の放送 グリーンシティケーブルテレビで市政情報や旬な話題を発信。子育て世代も意識して制作。市ホームページ、動画配信サイトYouTubeでも同番組を配信。 ・放送回数：1日6回、10分番組。内容を月2回更新 ・GCTV加入戸数・加入率：市内34,845戸のうち12,547戸が接続 (接続率36.0%、H30.5月末現在)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	情報発信拠点「尾張旭まち案内」の活用 グリーンシティビル1階に開設した尾張旭まち案内で各種市政情報を発信。 ・ポスター、チラシ、デジタルサイネージで発信 市の現状や魅力などを紹介する冊子の作成・配布 ・ポケット情報おわりあさひ(市勢や財政、統計データを掲載) ・尾張旭市ガイド(市の概要や公共施設を掲載) 市イメージキャラクターあさびーによる市のPR ・フェイスブック、ツイッター、LINEでの情報発信 ・オリジナルグッズの作成、配布、販売 ・着ぐるみ、オリジナルのぼり旗の活用・貸し出し 新聞広告を活用した市のPR
様々なツールを活用した情報発信や、市のイメージキャラクター「あさびー」を活用し、市の現状や魅力が提供されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	PRグッズ(印刷物含む)の作成数	個		17,000	4,000	4,000
成果指標	PRグッズ(印刷物含む)の配布数	個		7,399	8,000	11,165
	各種イベントなどへのあさびー着ぐるみ登場回数	回	52	70	65	51
事業費 計			8,454	7,337	8,920	8,689
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		959	1,000	900	832
	オ 一般		7,495	6,337	8,020	7,857

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) H30実績とR1実績を比較すると、成果指標Cについては50.9%向上しているが、成果指標Dについては27.1%減少している。</p> <p>(原因) 6月に全国植樹祭が開催されたことが、PRグッズの大幅な配布増加につながったと考えられる。一方で、H30は全国植樹祭に係るイベントが多かったこと及びR1は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2月末からイベントが中止になったことが、あさびー着ぐるみ登場回数の減少につながったと思われる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	市制50周年を記念した市勢要覧と記録映像の制作に着手します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	市勢要覧は9月、記録映像は10月に制作の着手をした。		

ホームページ運用事業

[777]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0104	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	インターネットを利用できる市民等	尾張旭市公式ホームページ運営要綱に基づき職員自ら作成管理することを原則として、アクセシビリティに配慮された、魅力あるホームページ作りができるように支援やマネジメントを行う。 <情報課が行う業務> ・iサポーターの選任 ・各課等が作成したホームページの更新 ・CMS、アクセシビリティ等に関する研修 ・CMS(コンテンツマネジメントシステム):ホームページを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェア ・大規模災害時における専用サイトの立ち上げ ・ホームページ全体のページ数や記載方法の管理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・市のホームページを通じて、即時性の高い情報を提供し、市民等が必要な行政情報を取得できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	ホームページ更新ページ数	件	5,263	1,715	1,500	1,530
	ホームページ作成等に関する周知回数	回		4	6	4
成果指標	市民の尾張旭市HP年間アクセス件数	%	352,075	1,039,654	1,050,000	1,215,328
	ホームページのトラブル件数	件		1	0	1
事業費 計					4,154	3,817
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				4,154

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>状況 成果指標Cについて、H30実績とR1実績を比較すると175,674ポイント上昇した。</p> <p>原因 市民等が知りたい情報がホームページに掲載されていることが要因の一つと思われる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	見やすく、魅力あるホームページとするための見直しを実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

・市ホームページに掲載している情報の網羅性や各施策のページの見つけやすさ、分かりやすさについて診断し、診断結果をもとに情報がより充実かつ見つけやすいホームページにすることを目的とした研修を実施。
・トップページについて、より見やすく魅力あるものとするため、メイン画像のスライド化、情報の精査・削除などを実施。

情報課庶務事務

[922]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0105	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	01	行政情報の提供	担当	企画部 情報課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	情報課職員	課の庶務(文書・メールの收受、各種届出簿、庁内外報告文書、会計事務等)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の庶務的な事務が適正に遂行されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			1,258	1,325	1,512	1,315
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,258	1,325	1,512

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

対話の行政推進事業

[765]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0201	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	広聴機会の充実	担当	企画部 秘書課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市内事業所	手段(事務事業の内容、やり方、手順) ・多世代の声を聴取し、バランスよく市政運営に反映させることで、市民の市政への参画を図る。 ・「受動形」と「能動形」の「対話の行政」をバランスよく展開し、より効率的な広聴業務を推進する。 受動形：市ホームページ(メールフォーム)、意見箱 能動形：市長の現場訪問、市長を囲む子ども会議
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民からの意見について、迅速に回答するとともに、良い提案を市政に取り入れる。また、能動的に市民から直接意見を伺う機会が増加する。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	メール等による対話数(意見に対する回答数)	件			115	102
	市長の現場訪問・市長を囲む子ども会議の開催日数	件			27	23
成果指標						
事業費 計			33	31		
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		33	31		

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0301	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	情報公開と個人情報保護	担当	総務部 行政経営課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する情報 市が保有する情報を知りたい人及び団体 自分の個人情報が市の保有する情報に記録されている人 	<p><情報公開></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報公開条例に基づく公開請求に応じて、対象となる公文書を特定し、公開する。 個人情報等の非公開情報を除き、公開を原則とする。 非公開又は部分公開の決定に関する審査請求を受け付け、再検討し、請求に応じないこととした場合は情報公開・個人情報保護審査会に諮問する。 <p><個人情報保護></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護条例に基づき、個人情報の開示請求に応じて、対象となる個人情報を開示する。 開示をした個人情報について、訂正又は利用停止請求があった場合に必要な調査を行い、調査結果に基づき訂正又は利用停止を行う。 不開示、不訂正又は不利用停止決定に関する審査請求を受け付け、再検討し、請求に応じないこととした場合は情報公開・個人情報保護審査会に諮問する。 個人情報の開示請求者が自己に関する情報を市の実施機関にどう利用されているかを的確に認識するため、個人情報ファイル簿を管理する。 マイナンバー法に対応するため、特定個人情報保護評価の見直しを実施する。 特定個人情報の管理に関する規程に基づき、必要な安全管理措置を講ずる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 市政に関する情報を必要に応じて入手できるようになっている。 個人情報の開示、訂正、利用停止を請求する権利が保障され、市が保有する個人情報が適正に管理・運用されることにより、個人の権利利益が保護されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	情報公開請求対応件数	件	67	60	50	44	
	個人情報開示請求対応件数	件	5	7	10	7	
成果指標	情報公開請求に対し、全部公開又は部分公開した件数	件	65	58	45	42	
	個人情報開示請求に対し、全部公開又は部分開示した件数	件	5	1	5	5	
事業費 計			1,317	456	525	440	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		33	37	2	24
		オ 一般		1,284	419	523	416

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)「情報公開請求に対し、全部公開又は部分公開した件数」は、昨年度実績と比べ、27.6%減少しています。</p> <p>(理由)非公開とした件数に変化はなく、情報公開請求の件数が減少していることが主な理由と考えられます。市政への興味関心の低下等が情報公開請求件数の低下を招いていると考えられます。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0302	実施計画
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	情報公開と個人情報保護	担当	総務部 行政経営課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・附属機関等(附属機関、懇談会等) ・行政委員会(選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、農業委員会、教育委員会) ・市負担金交付団体 ・市民 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属機関等の所管課から次の場合に「附属機関等の基本的取扱いに関する要綱」に定める協議を受け、適正であるかを判断する。 附属機関を新たに設置するとき。 懇談会等を新たに開催するとき。 附属機関等について整理又は統合するとき。 ・市民や学識経験者などが委員になっている会議は原則公開とし、下記の事務を行う。 個人のプライバシーを取り扱う会議などは非公開(「附属機関の会議の公開に関する基準」により判断) <事前周知> 附属機関等の会議の日程を会議開催10日前までにホームページに掲載する。 <会議の傍聴> 会議の所管課が実施 <会議結果の公表> ・各課が作成した会議録を市ホームページに掲載する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> ・附属機関等が適正に設置及び開催されている。 ・附属機関その他の団体の会議が公開され、開かれた行政が推進されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	会議開催回数	回	228	228	230	221
成果指標	公開した会議の回数	回	106	112	120	97
	傍聴者数	人	103	136	100	113
事業費 計						
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)「公開した会議の回数」は13.4%低下しており、「傍聴者数」は16.9%向上しており、会議開催回数及び傍聴者数は減少しています。 (理由)公開した会議の回数の低下には、新型コロナウイルス感染症の影響で公開する予定の会議開催がいくつか中止になったことが影響していると考えられます。 傍聴者数については、情報が適正に公開されている一方で、市民の参加意欲及び興味関心が低下しているといえます。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

入札方式改革事務

[768]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0304	実施計画	
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	情報公開と個人情報保護	担当	総務部 総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市が発注する工事、コンサルタント業務、物品購入及び役務の提供等の入札(全庁)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事：130万円超、物品の購入：80万円超、役務の提供等：50万円超については、原則、制限付き一般競争入札、コンサルタント業務(50万円超)は指名競争入札を実施する。 ・入札方式改善検討委員会を開催し、新たな入札方式の導入検討を行う。 ・特殊な工事や大規模な工事においては、価格だけではなく、企業の技術力なども評価した総合評価落札方式での入札を実施する。 ・平成30年4月施行の公契約条例について、条例の目的や基本方針について周知を図り、適切な運用に取り組む。 ・競争性・透明性の高い新たな入札方式の調査・研究を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
透明性・公平性が確保され、競争性の高い入札が執行されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	制限付き一般競争入札による件数	件	213	268	250	272
	入札方式改善検討委員会開催数	回	1	1	1	1
成果指標	工事、物品購入及び役務の提供等の入札全体における制限付き一般競争入札割合	%	86.6	95.4	95	96.8
	工事、物品購入及び役務の提供等の平均落札率(落札金額/予定価格)	%	85.3	85.0	-	86.9
事業費 計			22	22	22	22
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		22	22	22

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成30年4月1日から施行された公契約条例について、制定の目的やその基本方針などの周知に引き続き努め、条例の適切な運用を行います。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	公契約条例についてホームページ掲載や尾張旭市商工会で研修会を実施するなど、条例の目的や基本方針などについて周知を図った。また、対象となる公契約について労働条件報告書の提出を求め、労働条件が適正であるか確認を行った。		

定住促進事業

[1244]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0401	実施計画	対象
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	市の魅力の発信	担当	企画部 企画課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 市外の人 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 尾張旭市を、住んでみたいまち、住み続けたいまちと思い、定住するまちとして選んでいる。	[シティプロモーション] ・名古屋学芸大学と連携した本市の魅力を市内外に発信する広告等の企画制作 ・シティプロモーション方策の検討 [移住支援事業補助金] ・東京一極集中の是正や、地方の担い手不足に対応するため、東京23区から尾張旭市へ移住し、愛知県の「就業マッチングサイト」に掲載された市内企業に就業した人に対し、引っ越し等に係る経済的な負担を軽減するため、国・県と連携し移住支援補助金を交付する。 ・補助金の額は、単身者の場合は60万円、世帯の場合は100万円

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	市の魅力を発信する情報手段数	項目	9	10	10	10	
成果指標	人口	人	83,372	83,592	83,200	83,592	
	尾張旭市に住み続けたいと思う市民の割合	%	77.8	80.3	85	80.9	
事業費 計			1,858	852	2,100	1,074	
財源内訳		ア 国					
		イ 県			750		
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,858	852	1,350	1,074

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	全庁を挙げた定住促進、シティセールスの実施体制等について検討を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

「すくすくのびのび尾張旭市」ロゴマークを、本市のシティプロモーションに係るロゴマークとして広く定着させるため、活用方針を定めた。

顕彰事務

[770]

事業の位置づけ

一般会計

政策	08	分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード	81-0901	実施計画
施策	01	開かれた市政の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	企画部 秘書課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 在勤者 各種団体	<p>【市政功労者表彰式】 市政功労者表彰式(仕事始めの日又は市制施行記念日)を開催し、本市の発展に貢献したものを始め、すべての市民の模範となる個人・団体の功労、功績に対し表彰、感謝状・記念品の贈呈を行う。感謝状の一部は、随時(寄附などに対して)行う。</p> <p><事務> 候補者の選定について各課へ照会 各課回答 表彰審査委員会(副市長・部長級)で審査 市長へ報告 市長が受賞者(個人・団体)を決定</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【叙位・叙勲及び褒章事務】 ・春秋叙勲 永年本市地方自治の育成発展に貢献し、特に功績顕著な者を候補者として推薦書類を作成し、県に提出する。本市からの推薦で受章された場合は祝電等を贈る。 ・特旨叙位、特別叙勲 永年本市地方自治の育成発展に貢献し、特に功績顕著な者が死亡した場合に必要な書類を作成し、県に提出する。</p> <p>【市民荣誉賞】 市民から郷土の誇りとして敬愛され、社会に明るい希望を与えることに特に顕著な貢献があったものに対し、表彰状・記念品の贈呈を行う。 随時行う。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	表彰式開催数	回	1	1	1	1	
成果指標	表彰者・感謝状贈呈者数(個人)	人	86	86	80	81	
	表彰者・感謝状贈呈者数(団体)	団体	3	3	2	1	
事業費 計			759	717	1,164	670	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	759	717	1,164	670

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況)表彰者・感謝状贈呈者数(個人)、表彰者・感謝状贈呈者数(団体)とともに、H30年度実績値から微減しているが同程度で推移しており、表彰者・感謝状贈呈者数(個人)についてはR元年度計画値を上回っている。 (原因)H29年度以降は、表彰規則を大幅に改正することがなく、同程度で推移している。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	表彰基準の見直しと周年表彰限定の感謝状贈呈基準を検討及び名誉市民の制度化を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

周年表彰に向けて、これまでに懸案事項とされていた対象基準について、他市への調査を結果を踏まえながら、表彰基準を見直し、対象基準の考え方についても整理することができた。また、周年表彰限定の感謝状贈呈基準も合わせて決定することができた。
なお、名誉市民の制度化については、制度創設に向けて検討を進めたが、現時点で対象候補者がいないことなどから、創設を見送ることとした。